

平成14年度中間決算説明資料

(株式会社 大 和 銀 行)

平成14年11月25日

 リそなホールディングス

平成14年度中間決算説明資料

<目次>

I. 平成14年度中間決算の概況

1. 中間決算の概況	P. 1-1~5
2. 損益の状況【単体】【連結】 ＜御参考＞ 連結業務純益 連結対象会社数	P. 2~3
3. 従業員一人当たり業務純益【単体】	P. 3
4. ROE【単体】	P. 4
5. 利鞘(国内業務)【単体】	P. 4
6. 退職給付債務残高・費用【単体】【連結】	P. 4
7. 債券関係損益【単体】	P. 5
8. 株式関係損益【単体】	P. 5
9. 有価証券の評価損益の状況【単体】【連結】 ＜御参考＞ 合同運用指定金銭信託の有価証券評価損益	P. 5
10. マクロヘッジ会計適用のデリバティブ取引の状況【連結】	P. 6
11. 自己資本比率(国内基準)【連結】	P. 7
12. 保有株式について【連結】	P. 7
13. 従業員数等【単体】	P. 7
14. 店舗数【単体】	P. 7

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況【単体】【連結】	P. 8~9
2. リスク管理債権に対する引当率【単体】【連結】	P. 9
3. 貸倒引当金の状況【単体】【連結】	P. 10
4. 金融再生法基準開示債権【単体】【連結】	P. 10
5. 自己査定 of 状況【単体】	P. 11
6. 不良債権のオフバランス化の実績公表【単体】	P. 12~13
7. 業種別貸出状況等【単体】 ①業種別貸出金 ②業種別リスク管理債権 ③消費者ローン残高 ④中小企業等向け貸出額・比率	P. 14
8. 国別貸出状況等【単体】 ①特定海外債権残高 ②地域別債権残高	P. 15
9. 預金・貸出金の残高【単体】 ＜御参考＞ 国内個人・法人預金等の種類別内訳	P. 15
10. 不良債権処理の状況【単体】 ①共同債権買取機構(CCPC)向け貸出金および引当金 ②不良債権等売却の実績 ③債権放棄額	P. 15

III. 平成14年度業績予想等

1. 業績予想【単体】	P. 16
2. 自己資本比率(国内基準)の予想【単体】【連結】	P. 16

I. 平成14年度中間決算の概況

1. 中間決算の概況

概況 (単体)

【要約】

(単位：億円)

	13年9月期 (実績)	14年9月期	
		(実績)	前年同期比
業務粗利益	1,330	1,282	47
(うち銀行国内資金利益)	881	847	34
(うち債券五勘定収益)	51	178	127
一般貸倒引当金繰入()	133	113	19
経費	808	728	79
業務純益	388	440	51
<実勢業務純益：(注1)>	533	570	37
<コア業務純益：(注2)>	(482)	(391)	(90)
臨時損益	3,986	393	3,592
うち株式等損益	3,068	90	2,978
うち不良債権処理()	774	304	470
経常利益	3,598	46	3,644
特別損益	22	18	3
税引前中間利益	3,575	64	3,640
法人税等調整額等()	1,368	9	1,359
中間利益	2,207	74	2,281

(注1) 信託勘定不良債権処理・一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益です。

(注2) 債券五勘定収益・信託勘定不良債権処理・一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益です。

(注3) 詳細は、「損益の状況(P. 2)」および「平成14年度業績予想等(P. 16)」をご参照ください。

【平成14年9月中間期決算の特徴】

平成14年3月期決算における積極的な不良債権処理により、今中間期の与信関連費用は、一般貸倒引当金繰入額、信託勘定不良債権処理額も含め435億円と業務純益の範囲内に収まりました。

株式関連損益については、前期に含み損率が30%以上の銘柄を一律減損処理したため、日経平均が2,000円程度下落(期末日前1ヵ月平均へ- λ)した中でも、減損処理額(上場・店頭銘柄)は14億円と少額なものとなり、株式3勘定損益は19億円の損失に止まりました。

これに、投資損失引当金繰入70億円を加えた株式関連損失は90億円となりました。

実勢業務純益が期初見込どおり推移し、上記臨時損益も予想の範囲内となったため、中間利益は74億円とほぼ期初計画(80億円)を達成しております。

しかし、上記のとおり株式相場の一段の下落により、株式の含み損が1,269億円拡大し1,874億円となったことから、資本勘定は1,217億円減少し2,962億円となりました。資本増強のため、9月に優先出資証券を679億円発行しましたが、連結自己資本比率は7.52%と前期末に比し0.83%低下しております。

また、単体自己資本比率も7.58%と大幅な低下となっております。

(1) 損益項目 (ご参照 P . 2)

「業務粗利益」

業務粗利益は、1,282億円と前年同期比47億円の減少となりました。

・国内資金利益は34億円の減少

資金粗利鞘は0.09%拡大しましたが、貸出金や有価証券の減少を主因に資金運用平残が1兆1,762億円減少したことによるものです。要因別では、平残減少による影響が94億円、利鞘拡大による影響が60億円となっています。

預貸金利鞘は、前年同期比横這いとなりました。

・信託報酬は143億円の減少

りそな信託銀行への年金・法人信託の移転の影響146億円によるものです。合同運用指定金銭信託にかかる信託報酬は、資金利益が25億円減少したものの、証券関連損益が改善したため4億円増加し38億円となりました。

・手数料収支6億円の増収

りそな信託銀行の分社に伴い年金信託にかかる受取手数料が23億円減少したものの、日本トラスティ・サービス信託銀行への再信託支払手数料負担31億円がなくなったことによるものです。

(参考) 資金粗利鞘の動向

(国内業務部門)

(単位：%)

	14 / 9期		13 / 9期
		前中間期比	
資金粗利鞘	1.43	0.09	1.33
資金運用利回	1.64	0.01	1.63
(うち貸出利回)	(1.92)	0.06	(1.98)
資金調達利回	0.21	0.08	0.29
(うち預金NCD利回)	(0.14)	0.06	(0.20)
(預貸金利鞘)	1.77	0.01	1.78

(注1) 比率は小数点第3位以下を切り捨てております。

(注2) 当行は信託併営のため、信託業務にかかる経費が原価に加わり他行との比較が困難であるため、経費を含まない資金粗利鞘で表示しております。

「一般貸倒引当金繰入額」

一般貸倒引当金繰入は、113億円と前年同期比19億円減少しました。

要注意先・要管理先債権については、対象元本残高は約1,670億円減少しておりますが、引当強化を行ったため、前期末比さらに繰入となったものです。

「経費(臨時費用を除く)」

経費は、引続き合理化・効率化に努めたほか、りそな信託銀行の分社化に伴う減少要因もあり前年同期比79億円減少して728億円となりました。人件費が47億円減少して242億円、物件費が32億円減少して454億円となっています。

「業務純益等」

業務純益は440億円と前年同期比51億円の増加、実勢業務純益は570億円と前年同期比37億円の増加となっております。

「臨時損益」(「株式等損益」・「不良債権処理額」)

臨時損益は 393 億円と、前年同期比 3,592 億円改善しています。

・株式関係損益は 2,978 億円の増加

減損処理額が前年同期比 3,058 億円減少したことによるものです。これは、前期末に含み損率 30%以上の銘柄全てを減損処理したため、株式相場が一段と下落した中でも、減損処理額は 22 億円に止まりました。一方、株式市況の低迷もあり、株式の売却額は、期初目標 1,000 億円に対し 450 億円となりました。

・不良債権処理は 470 億円の減少

銀行勘定の不良債権処理額は 304 億円となり、信託勘定の同処理額と一般貸倒引当金繰入額を加えた与信費用総額は 435 億円となりました。

< 銀行勘定の不良債権処理の要因別内訳 >

a) 新規破綻、業績悪化による債務者区分の見直しは 274 億円

b) 関係会社に対する引当は 22 億円

14 年度下期に最終処理を予定している連結子会社に対し、追加引当を行いました。

c) (株)共同債権買取機構関連の損失は 8 億円

残存 5 件のバルクセールを実施し、最終処理を完了しました。

d) バルクセール等による債権売却損は 16 億円

債権元本 455 億円の売却によるものです。なお、整理回収機構向けの売却損は、11 億円となっています。

「経常利益」、「中間利益」

以上により、経常利益は 46 億円、償却債権取立益(20 億円)等の特別損益 18 億円を加えた税引前中間利益は、64 億円となりました。

これから法人税等調整額等 9 億円を差し引いた中間利益は、74 億円となり前年同期比 2,281 億円の増益となっています。

(2) 不良債権等の状況(単体・連結)

「リスク管理債権」(ご参照 P8、9)

銀行勘定のリスク管理債権は、1兆2,785 億円と前期比 1,411 億円減少しました。これは、債権売却や償却によるオフバランス化を進めたことによるものです。

破綻先債権は 642 億円、延滞債権は 6,942 億円、3 ヶ月以上延滞債権は 146 億円、貸出条件緩和債権は 5,054 億円となっています。

信託勘定のリスク管理債権は、299 億円と前期比 17 億円減少しております。破綻先債権が 22 億円、延滞債権が 117 億円、3 ヶ月以上延滞債権が 3 億円、貸出条件緩和債権が 156 億円となりました。

連結ベースのリスク管理債権は、銀行信託合算で 1兆3,114 億円と単体比 28 億円の増加となっています。

「金融再生法に基づく開示債権残高と保全率」 (ご参照 P 1 0、1 1)

銀行勘定の金融再生法に基づく開示債権は、1兆3,094億円と前期比1,510億円減少しました。破産更生債権は1,877億円、危険債権は6,016億円、要管理債権は5,201億円となっています。

信託勘定では、破産更生債権が60億円、危険債権が78億円、要管理債権が160億円となり、合計で299億円と前期比17億円減少しています。

保全率は、75.6%となります。

(3)不良債権指標の状況

不良債権比率

平成14年9月期の不良債権比率は銀信合算で13.67%と、前期末比0.76%低下しました。

算出方法：リスク管理債権 / 貸出金 × 100 (銀行・信託合算・部分直接償却実施後)

与信費用比率

平成14年9月期の与信費用比率は0.43%(半期[△]-入)となりました。

算出方法：不良債権処理額(一般貸倒引当金繰入を含む) / 貸出金(前期末残高) × 100
(銀行・信託合算・部分直接償却実施後)

(4)オフバランス化の進捗状況 (ご参照 P . 1 2 , 1 3)

平成14年3月末のオフバランス対象残高8,958億円については、期中1,635億円のオフバランス化を進めましたが、一方で新規発生が710億円あったため、今中間期末の残高は8,032億円と925億円の減少に止まりました。進捗率では、平成12年上期以前発生分が約72%、同下期発生分が約69%、平成13年上期発生分が約60%となっています。

(5)自己資本比率の状況(単体・連結) (ご参照 P . 7)

連結自己資本比率は、7.52%となり前期末比0.83%低下いたしました。Tier 比率は、3.80%となっています。

リスク・アセットが9兆4,880億円と4,485億円前期末比減少したほか、Tier 増強策として優先出資証券679億円を発行しましたが、株式相場の下落に伴い株式含み損が大幅に拡大したことから、Tier は585億円減少し3,607億円となりました。この結果、自己資本額は前期末比1,170億円減少し、7,135億円となりました。

単体自己資本比率は7.58%、Tier 比率は3.92%となりました。

平成14年度業績見込(単体) (ご参照 P . 1 6)

平成15年3月に予定している株式会社あさひ銀行との合併による影響については、織込んでおりません。

「業務純益等」

預貸金利鞘の改善(約0.07%)を見込むものの、資金運用平残が前期比減少するため、資金収支は前期比70億円程度の減少を予想しています。信託報酬は、りそな信託銀行株式会社へ会社分割により年金・法人信託を移転したため、前期比326億円減少し100億円程度となる見込みです。一方、手数料収益は60億円、特定取引収益も約65億円の増収となる予定です。経費については、統合費用約80億円を織込むものの、前期比50億円程度減少し約1,540億円となる見込みです。

以上により、実勢業務純益は920億円を予想しています。

「不良債権処理損失等」

本年10月30日に発表された「金融再生プログラム」の趣旨を踏まえ、不良債権のオフバランス化を加速させるため、一般貸倒引当金繰入を含めた不良債権処理額は、期初見込比400億円増加し1,100億円を見込んでいます。

「経常利益、当期利益」

以上の結果、経常損益は240億円の損失となり、当期損益も200億円の損失計上となる見込みです。

概況(連結)

【要約】

(単位:億円)

	13年9月期 (実績)	14年9月期	
		(実績)	前年同期比
経常利益	2,801	36	2,837
特別損益	19	1	18
税金等調整前損益	2,781	37	2,818
法人税等調整額等()	1,363	4	1,359
少数株主損益()	12	3	9
中間純利益	1,406	45	1,451
単体当期利益との乖離		28	

以上

2. 損益の状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成14年9月期	平成13年9月比	平成13年9月期
業務粗利益	1	128,269	△4,749	133,019
国内業務粗利益	2	120,685	△4,655	125,341
資金利益	3	84,744	△3,440	88,185
信託報酬(償却後)	4	3,992	△14,323	18,315
(信託勘定不良債権処理額)	5	1,710	508	1,201
役務取引等利益	6	13,981	648	13,333
特定取引利益	7	318	△129	447
その他業務利益	8	17,648	12,588	5,060
国際業務粗利益	9	7,583	△94	7,678
資金利益	10	1,823	574	1,249
役務取引等利益	11	820	△41	862
特定取引利益	12	8,097	4,225	3,872
その他業務利益	13	△3,157	△4,852	1,694
経費(除く臨時処理分)	14	72,897	△7,952	80,850
人件費(△)	15	24,273	△4,758	29,032
物件費(△)	16	45,494	△3,228	48,722
うち預金保険料	17	4,259	31	4,227
税金(△)	18	3,130	35	3,095
一般貸倒引当金繰入額(△)	19	11,358	△1,994	13,353
実勢業務純益	20	57,082	3,710	53,371
コア業務純益	21	39,199	△9,052	48,252
業務純益	22	44,012	5,196	38,816
臨時収支	23	△39,392	359,258	△398,650
うち株式関係損益	24	△9,018	297,807	△306,825
株式等売却益	25	2,986	△2,445	5,431
株式等売却損(△)	26	2,721	△1,450	4,171
株式等償却(△)	27	2,243	△305,841	308,084
投資損失引当金繰入額(△)	28	7,040	7,040	-
うち不良債権処理額	29	30,472	△47,022	77,495
貸出金償却(△)	30	30,138	△10,741	40,879
個別貸倒引当金繰入額(△)	31	△401	△25,683	25,282
債権売却損失引当金繰入額(△)	32	△860	△5,457	4,597
特定債務者支援引当金繰入額(△)	33	-	-	-
買取機構宛債権売却損(△)	34	36	△4,350	4,387
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	35	△54	35	△90
その他不良債権処理額(△)	36	1,614	△824	2,438
うち東京都・大阪府外形標準事業税(△)	37	2,384	△597	2,982
経常利益	38	4,620	364,454	△359,834
特別損益	39	1,848	△390	2,238
うち動産不動産処分損益	40	△158	△88	△69
動産不動産処分益	41	42	△243	286
動産不動産処分損(△)	42	200	△155	355
税引前中間利益	43	6,469	364,064	△357,595
法人税、住民税及び事業税(△)	44	789	595	193
法人税等調整額(△)	45	△1,738	135,279	△137,017
中間利益	46	7,417	228,190	△220,772

(注) 実勢業務純益: 信託勘定不良債権処理、一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益

コア業務純益: 債券五勘定収益、信託勘定不良債権処理、一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益

【連結】

(単位:百万円)

		平成14年9月期	平成13年9月比	平成13年9月期
連結粗利益	1	155,772	△5,462	161,234
資金利益	2	87,448	△2,799	90,247
信託報酬(償却後)	3	3,992	△14,323	18,315
役務取引等利益	4	26,167	△2,534	28,702
特定取引利益	5	9,471	4,276	5,195
その他業務利益	6	28,692	9,918	18,774
一般貸倒引当金繰入額(△)	7	13,071	△604	13,675
営業経費(△)	8	105,280	△9,230	114,511
臨時収支	9	△33,791	279,417	△313,209
うち株式関係損益	10	△10,034	217,631	△227,665
うち不良債権処理額	11	32,407	△40,640	73,047
貸出金償却(△)	12	30,302	△11,448	41,750
個別貸倒引当金繰入額(△)	13	1,232	△20,096	21,328
債権売却損失引当金繰入額(△)	14	△860	△5,457	4,597
特定債務者支援引当金繰入額(△)	15	-	-	-
債権放棄(△)	16	-	-	-
買取機構宛債権売却損(△)	17	36	△4,350	4,387
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	18	82	215	△133
その他債権売却損(△)	19	1,614	497	1,116
うち持分法による投資損益	20	△461	994	△1,455
経常利益	21	3,629	283,790	△280,160
特別利益	22	2,156	△577	2,733
特別損失(△)	23	2,048	1,294	754
税金等調整前中間純利益	24	3,736	281,918	△278,181
法人税、住民税及び事業税(△)	25	1,733	821	911
法人税等調整額(△)	26	△2,138	135,109	△137,248
少数株主利益(△)	27	△390	821	△1,212
中間純利益	28	4,532	145,165	△140,632

〈御参考〉

(単位:百万円)

		平成14年9月期	平成13年9月比	平成13年9月期
連結業務純益	29	61,532	4,721	56,811

(注) 連結業務純益＝「単体業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定不良債権処理前)」＋「連結子会社経常損益(臨時要因調整後)」
 ＋「持分法適用会社経常損益(または業務純益)×持分割合」－「連結内部配当金」

〈御参考〉 連結対象会社数

(単位:社)

		平成14年9月期	平成13年9月比	平成13年9月期
連結子会社数	30	27	△1	28
持分法適用会社数	31	2	△4	6

3. 従業員一人当たり業務純益

【単体】

(単位:百万円)

		平成14年9月期	平成13年9月比	平成13年9月期
実勢業務純益	32	57,082	3,710	53,371
従業員一人当たり(千円)	33	8,993	1,188	7,805
業務純益	34	44,012	5,196	38,816
従業員一人当たり(千円)	35	6,934	1,258	5,676

(注) 従業員数には執行役員・出向者を含めております。

4. R O E

【単体】

(単位:%)

	平成14年9月期	平成13年9月比	平成13年9月期
業務純益ベース	24.58%	14.89%	9.69%
中間利益ベース	4.14%	59.26%	△ 55.12%

(注)算出式:ROE = $\frac{\text{業務純益(中間利益)} \times 365 \div 183}{(\text{株主資本期首残高} + \text{同期末残高}) \div 2}$

5. 利鞘(国内業務)

【単体】

(単位:%)

	平成14年9月期	平成13年9月比	平成13年9月期
資金運用利回(A)	1.64	0.01	1.63
貸出金利回(C)	1.92	△0.06	1.98
有価証券利回	0.68	0.02	0.66
資金調達利回(B)	0.21	△0.08	0.29
預金債券等利回(D)	0.14	△0.06	0.20
外部負債利回	0.67	△0.54	1.21
資金粗利鞘 (A)－(B)	1.43	0.09	1.33
預貸金利回差 (C)－(D)	1.77	△0.01	1.78

(注)当行は信託併営のため、信託業務にかかる経費が原価に加わり他行との比較が困難であり、経費を含まない資金粗利鞘で表示しております。

6. 退職給付債務残高・費用

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年9月期	平成14年3月比	平成14年3月期
退職給付債務残高(期首)	275,746	24,507	251,238
年金資産時価総額(期首)	240,857	95,167	145,690
前払年金費用(期首)	80,920	79,023	1,897
退職給付引当金(期首)	-	△16,001	16,001
要償却残高(期首)	115,809	24,365	91,443
当中間期(当期)の償却額	6,674	-	9,920
要償却残高	109,135	-	81,523

	平成14年9月期	平成13年9月比	平成13年9月期
退職給付費用	10,759	2,157	8,602
勤務費用	2,889	366	2,523
利息費用	4,136	△260	4,396
期待運用収益	2,940	△337	3,278
過去勤務債務の費用処理額	-	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	2,795	1,714	1,080
会計基準変更時差異の費用処理額	3,879	-	3,879
その他	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	平成14年9月期
退職給付債務残高(期首)	280,291
年金資産時価総額(期首)	241,427
前払年金費用(期首)	80,920
退職給付引当金(期首)	1,205
要償却残高(期首)	118,579
当中間期の償却額	6,872
要償却残高(当中間期末)	111,707

	平成14年9月期
退職給付費用	11,322

7. 債券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年9月期	平成13年9月比	平成13年9月期
債券関係損益(5勘定戻)	17,882	12,763	5,118
売却益	18,691	12,573	6,117
償還益	0	△0	0
売却損	807	△191	999
償還損	1	1	-
償却	-	-	-

8. 株式関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年9月期	平成13年9月比	平成13年9月期
株式関係損益	△9,018	297,807	△306,825
売却益	2,986	△2,445	5,431
売却損	2,721	△1,450	4,171
償却	2,243	△305,841	308,084
投資損失引当金繰入額	7,040	7,040	-

9. 有価証券の評価損益の状況

＜御参考＞ 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社・関連会社株式	原価法
その他有価証券	主として時価法(評価差額は税効果勘案後資本直入)

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年9月期				平成14年3月期		
	評価差額	うち益	うち損	前期末比	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	△8,844	-	8,844	△8,844	-	-	-
その他有価証券	△177,862	35,030	212,893	△129,207	△48,654	47,773	96,428
合計	△186,707	35,030	221,738	△138,052	△48,654	47,773	96,428
債券	9,857	9,867	9	△1,377	11,235	12,000	765
株式	△196,299	23,899	220,199	△135,763	△60,536	34,073	94,609
その他	△265	1,263	1,529	△911	645	1,699	1,053

(注)「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券およびコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

【連結】

(単位:百万円)

	平成14年9月期				平成14年3月期		
	評価差額	うち益	うち損	前期末比	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△179,954	35,675	215,630	△130,469	△49,484	49,604	99,089
合計	△179,954	35,675	215,630	△130,469	△49,484	49,604	99,089
債券	9,857	9,867	9	△1,377	11,235	12,000	765
株式	△189,469	24,536	214,006	△128,119	△61,350	35,904	97,254
その他	△342	1,271	1,614	△972	629	1,699	1,069

(注)「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券およびコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「その他資産」中の出資金が含まれております。

＜御参考＞ 合同運用指定金銭信託の有価証券評価損益

(単位:百万円)

	平成14年9月期		
	評価差額	うち益	うち損
株式	△19,070	554	19,625
その他	△12,190	-	12,190
合計	△31,260	554	31,815

10. マクロヘッジ会計適用のデリバティブ取引の状況

【連結】

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	115,471	△1,677	△1,677
	合計		△1,677	△1,677

(注)時価および評価損益には、経過利息相当額控除後の計数を記載しております。

なお、金利スワップの残存期間別の想定元本は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
受取固定・支払変動	-	-	-
受取変動・支払固定	73,618	41,706	146
受取変動・支払変動	-	-	-
合計	73,618	41,706	146

11. 自己資本比率(国内基準)

【連結】

(単位:億円、%)

	平成14年9月末 (速報値)	平成14年3月比	平成14年3月末
自己資本比率	7.52	△0.83	8.35
Tier I 比率	3.80	△0.41	4.21
自己資本額	7,135	△1,170	8,306
Tier I	3,607	△585	4,193
うち有価証券評価差損	△1,796	△1,302	△494
Tier II	3,607	△585	4,193
うち土地再評価差額金	-	-	-
うち劣後債務残高	3,229	△833	4,062
控除項目(△)	80	-	80
リスクアセット	94,880	△4,485	99,366
単体自己資本比率	7.58	△0.65	8.24
(為替:円/1\$)	122.65	△10.60	133.25

(注)控除項目:他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等

12. 保有株式について

【連結】

(単位:億円)

	平成14年9月末
取得原価ベース	10,251
時価ベース	8,169
Tier I	3,607
株式売切り簿価	450

(注)規制対象外株式(子会社・関連会社株式・非上場株式)を除いて算出しております。

13. 従業員数等

【単体】

(単位:人)

	平成14年9月期	平成14年3月比	平成14年3月期
役員数	9	△3	12
執行役員数	9	0	9
従業員数	6,338	△201	6,539

(注)従業員数は経営健全化計画ベース(出向者含む在籍人員)にて算出しております。

14. 店舗数

【単体】

(単位:カ店)

	平成14年9月期	平成14年3月比	平成14年3月期
国内有人店舗数	182	△4	186
うち東日本所在店舗	50	0	50
うち東京都所在店舗	33	0	33
うち埼玉県所在店舗	2	0	2
うち西日本所在店舗	132	△4	136
うち大阪府所在店舗	91	△2	93
国内無人店舗数	253	△2	255
うち東日本所在店舗	27	0	27
うち東京都所在店舗	15	0	15
うち埼玉県所在店舗	2	0	2
うち西日本所在店舗	226	△2	228
うち大阪府所在店舗	188	△3	191
国内店舗数合計	435	△6	441

(注)国内有人店舗数:国内本支店、出張所の合算で、代理店は含んでおりません。

無人店舗数:共同出張所4カ店は含んでおりません。

所在地については浜松以西を西日本としております。

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月末比	平成13年9月末比	平成14年3月末	平成13年9月末
破綻先債権	66,461	△4,820	△15,298	71,281	81,759
銀行勘定	64,257	△4,743	△16,048	69,001	80,306
信託勘定	2,203	△76	750	2,279	1,453
延滞債権	705,913	△77,812	361,910	783,726	344,003
銀行勘定	694,204	△77,607	359,665	771,811	334,538
信託勘定	11,708	△205	2,244	11,914	9,464
3ヵ月以上延滞債権	15,030	6,000	△461	9,030	15,492
銀行勘定	14,685	7,591	1,050	7,094	13,635
信託勘定	344	△1,591	△1,512	1,936	1,857
貸出条件緩和債権	521,118	△66,238	76,910	587,356	444,207
銀行勘定	505,447	△66,343	66,069	571,790	439,378
信託勘定	15,670	104	10,841	15,566	4,829
リスク管理債権合計	1,308,523	△142,871	423,060	1,451,395	885,463
銀行勘定	1,278,595	△141,102	410,737	1,419,698	867,858
信託勘定	29,927	△1,768	12,322	31,696	17,605

部分直接償却実施額	308,285	28,956	824	279,329	307,461
-----------	---------	--------	-----	---------	---------

貸出金残高(未残)	9,565,419	△491,719	△942,788	10,057,138	10,508,207
銀行勘定	9,204,877	△407,887	△816,001	9,612,764	10,020,878
信託勘定	360,542	△83,831	△126,786	444,374	487,328

対貸出金残高比

(単位:%)

	平成14年9月末	平成14年3月末比	平成13年9月末比	平成14年3月末	平成13年9月末
破綻先債権	0.69	△0.01	△0.08	0.70	0.77
銀行勘定	0.69	△0.02	△0.11	0.71	0.80
信託勘定	0.61	0.10	0.32	0.51	0.29
延滞債権	7.37	△0.42	4.10	7.79	3.27
銀行勘定	7.54	△0.48	4.21	8.02	3.33
信託勘定	3.24	0.56	1.30	2.68	1.94
3ヵ月以上延滞債権	0.15	0.07	0.01	0.08	0.14
銀行勘定	0.15	0.08	0.02	0.07	0.13
信託勘定	0.09	△0.34	△0.29	0.43	0.38
貸出条件緩和債権	5.44	△0.40	1.22	5.84	4.22
銀行勘定	5.49	△0.45	1.11	5.94	4.38
信託勘定	4.34	0.84	3.35	3.50	0.99
リスク管理債権合計	13.67	△0.76	5.25	14.43	8.42
銀行勘定	13.89	△0.87	5.23	14.76	8.66
信託勘定	8.30	1.17	4.69	7.13	3.61

(注) 信託勘定は「元本補てん契約のある信託」であります。

【連結】
リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月末比	平成13年9月末比	平成14年3月末	平成13年9月末
破綻先債権	68,780	△4,076	△13,336	72,856	82,117
銀行勘定	66,576	△3,999	△14,087	70,576	80,663
信託勘定	2,203	△76	750	2,279	1,453
延滞債権	695,663	△78,100	397,416	773,763	298,246
銀行勘定	683,954	△77,894	395,172	761,849	288,782
信託勘定	11,708	△205	2,244	11,914	9,464
3ヵ月以上延滞債権	16,397	5,946	△2,028	10,451	18,426
銀行勘定	16,052	7,537	△516	8,514	16,568
信託勘定	344	△1,591	△1,512	1,936	1,857
貸出条件緩和債権	530,559	△65,928	73,530	596,488	457,029
銀行勘定	514,888	△66,033	62,688	580,921	452,199
信託勘定	15,670	104	10,841	15,566	4,829
リスク管理債権合計	1,311,400	△142,158	455,580	1,453,559	855,819
銀行勘定	1,281,472	△140,390	443,257	1,421,862	838,214
信託勘定	29,927	△1,768	12,322	31,696	17,605

部分直接償却実施額	320,970	8,745	△90,573	312,225	411,543
-----------	---------	-------	---------	---------	---------

貸出金残高(末残)	9,558,763	△482,155	△920,163	10,040,918	10,478,926
銀行勘定	9,198,220	△398,323	△793,376	9,596,544	9,991,597
信託勘定	360,542	△83,831	△126,786	444,374	487,328

対貸出金残高比

(単位:%)

	平成14年9月末	平成14年3月末比	平成13年9月末比	平成14年3月末	平成13年9月末
破綻先債権	0.71	△0.01	△0.07	0.72	0.78
銀行勘定	0.72	△0.01	△0.08	0.73	0.80
信託勘定	0.61	0.10	0.32	0.51	0.29
延滞債権	7.27	△0.43	4.43	7.70	2.84
銀行勘定	7.43	△0.50	4.54	7.93	2.89
信託勘定	3.24	0.56	1.30	2.68	1.94
3ヵ月以上延滞債権	0.17	0.07	0.00	0.10	0.17
銀行勘定	0.17	0.09	0.01	0.08	0.16
信託勘定	0.09	△0.34	△0.29	0.43	0.38
貸出条件緩和債権	5.55	△0.39	1.19	5.94	4.36
銀行勘定	5.59	△0.46	1.07	6.05	4.52
信託勘定	4.34	0.84	3.35	3.50	0.99
リスク管理債権合計	13.71	△0.76	5.55	14.47	8.16
銀行勘定	13.93	△0.88	5.55	14.81	8.38
信託勘定	8.30	1.17	4.69	7.13	3.61

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	平成14年9月末	平成14年3月末比	平成13年9月末比	平成14年3月末	平成13年9月末
引当率(部分直接償却実施前)	40.72	1.55	△1.12	39.17	41.84
引当率(部分直接償却実施後)	26.75	△0.71	5.10	27.46	21.65

(注) 引当率 = (貸倒引当金合計 + 特定債務者支援引当金 + 債権償却準備金) / リスク管理債権合計

【連結】

(単位:%)

	平成14年9月末	平成14年3月末比	平成13年9月末比	平成14年3月末	平成13年9月末
引当率(部分直接償却実施前)	42.53	1.02	△6.02	41.51	48.55
引当率(部分直接償却実施後)	28.46	△0.49	4.65	28.95	23.81

(注) 引当率 = (貸倒引当金合計 + 特定債務者支援引当金 + 債権償却準備金) / リスク管理債権合計

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月末比	平成13年9月末比	平成14年3月末	平成13年9月末
一般貸倒引当金	151,712	11,358	71,719	140,353	79,993
個別貸倒引当金	195,415	△59,530	87,179	254,946	108,236
特定海外債権引当勘定	1,935	△54	△87	1,990	2,022
貸倒引当金合計	349,063	△48,226	158,810	397,290	190,252
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	△3,935	△16,314	3,935	16,314
債権償却準備金	1,089	△252	△380	1,341	1,469

【連結】

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月末比	平成13年9月末比	平成14年3月末	平成13年9月末
一般貸倒引当金	159,401	12,986	66,799	146,414	92,601
個別貸倒引当金	211,473	△60,409	102,927	271,883	108,546
特定海外債権引当勘定	1,344	82	105	1,262	1,238
貸倒引当金合計	372,219	△47,340	169,832	419,560	202,386
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	△3,935	△16,314	3,935	16,314
債権償却準備金	1,089	△252	△380	1,341	1,469

4. 金融再生法基準開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月末比	平成13年9月末比	平成14年3月末	平成13年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	193,793	△11,243	46,565	205,036	147,227
危険債権	609,472	△81,318	317,606	690,790	291,865
要管理債権	536,149	△60,238	76,448	596,387	459,700
金融再生法開示債権 小計 (A)	1,339,415	△152,799	440,621	1,492,214	898,793
正常債権	8,824,487	△447,397	△1,562,971	9,271,885	10,387,459
金融再生法開示債権 総合計	10,163,902	△600,197	△1,122,350	10,764,100	11,286,253

(注)元本補てん契約のある信託を含む。

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月末比	平成13年9月末比	平成14年3月末	平成13年9月末
部分直接償却額	308,285	28,956	824	279,329	307,461

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成14年9月末	平成14年3月末比	平成13年9月末比	平成14年3月末	平成13年9月末
貸倒引当金	302,552	△54,865	146,014	357,417	156,538
担保・保証等	711,226	△87,253	285,192	798,479	426,034
保全額合計 (B)	1,013,778	△142,118	431,206	1,155,896	582,572
保全率 (B)／(A)	75.68	△1.78	10.87	77.46	64.81

【連結】

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月末比	平成13年9月末比	平成14年3月末	平成13年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	186,795	△6,958	9,347	193,754	177,448
危険債権	634,544	△84,833	389,348	719,377	245,196
要管理債権	546,956	△59,982	71,501	606,939	475,455
金融再生法開示債権 小計	1,368,297	△151,774	470,197	1,520,071	898,099
正常債権	8,736,545	△371,584	△1,512,593	9,108,130	10,249,139
金融再生法開示債権 総合計	10,104,843	△523,358	△1,042,395	10,628,202	11,147,238

5. 自己査定状況(単体)

分類債権 債務者区分		金融再生法の 開示基準	自 己 査 定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
要 注 意 先	破綻先/ 実質破綻先 (合計 1,937)	破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 1,937	銀) 615 信) 3 計) 618	銀) 1,262 信) 57 計) 1,319	引当率 100%	直接償却	引当金 (315) 担保/保証 (1,622)	破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 100%
	破綻懸念先 (合計 6,094)	危険債権 6,094	銀) 2,441 信) 7 計) 2,448	銀) 2,684 信) 64 計) 2,748	銀) 889 信) 7 計) 896	(除く関連会社) 銀) 599 信) 8 計) 608	引当金 (1,636) 担保/保証 (3,561)	危険債権 85.28%
	破綻懸念先 (除く関連会社) (合計 3,709)		銀) 1,753 信) 3 計) 1,757	銀) 1,367 信) 58 計) 1,425	引当率 64.10%			
	要管理先 (合計 9,141)	要管理債権 5,361	銀) 685 信) 14 計) 700	銀) 8,066 信) 374 計) 8,441			引当金 (1,073) 担保/保証 (1,928)	要管理債権 55.99%
その他の 要注意先 (合計 14,556)	正常債権 88,244	銀) 4,041 信) 15 計) 4,057	銀) 10,266 信) 232 計) 10,499				要管理債権 銀) 5,201 信) 160 計) 5,361	
正常先 (合計 69,908)		銀) 67,078 信) 2,829 計) 69,908					全体の保全率 75.68%	
合 計 101,639	合 計 101,639	非分類 77,733	Ⅱ分類 23,009	Ⅲ分類 896	Ⅳ分類 -			

6. 不良債権のオフバランス化の実績公表

【単体】

(1) 12年度上期以前分

①破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	増減
破産更生等債権	1,665	1,525	1,084	1,154	946	△ 207
危険債権	5,361	3,072	2,119	1,236	1,004	△ 231
合計	7,026	4,598	3,204	2,390	1,950	△ 439

(注) 14年度上期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの356億円が含まれている。

②オフバランス化の実績 (単位:億円)

	14年度上期末
清算型処理(△)	9
再建型処理(△)	203
再建型処理に伴う業況改善(△)	20
債権流動化(△)	329
直接償却(△)	△ 336
その他(△)	214
回収・返済等(△)	166
業況改善(△)	48
合計	439

(2) 12年度下期発生分

①破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	増減
破産更生等債権	217	142	177	119	△ 58
危険債権	448	307	124	86	△ 37
合計	665	449	302	206	△ 95

(注) 14年度上期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの70億円が含まれている。

②オフバランス化の実績 (単位:億円)

	14年度上期末
清算型処理(△)	0
再建型処理(△)	2
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	13
直接償却(△)	11
その他(△)	67
回収・返済等(△)	43
業況改善(△)	24
合計	95

(3) 13年度上期発生分

①破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	増減
破産更生等債権	244	149	113	△ 35
危険債権	491	228	183	△ 45
合計	736	377	296	△ 80

(注) 14年度上期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの97億円が含まれている。

②オフバランス化の実績 (単位:億円)

	14年度上期末
清算型処理(△)	1
再建型処理(△)	3
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	19
直接償却(△)	△ 11
その他(△)	66
回収・返済等(△)	47
業況改善(△)	18
合計	80

(4) 13年度下期発生分

①破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高 (単位:億円)

	13年度下期末	14年度上期末	増 減
破産更生等債権	569	514	△ 54
危険債権	5,318	4,353	△ 965
合計	5,888	4,867	△ 1,020

(注) 14年度上期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの250億円が含まれている。

②オフバランス化の実績 (単位:億円)

	14年度上期末
清算型処理(△)	-
再建型処理(△)	22
再建型処理に伴う業況改善(△)	-
債権流動化(△)	15
直接償却(△)	528
その他(△)	453
回収・返済等(△)	335
業況改善(△)	118
合計	1,020

(5) 14年度上期発生分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	14年度上期末
破産更生等債権	243
危険債権	466
合計	710

(注) 14年度上期末残高には、オフバランス化につながる措置を講じたもの172億円が含まれている。

○破綻懸念先以下の債権残高推移(上記1. から5. の合計)

(単位:億円)

	12年度上期末	12年度下期末	13年度上期末	13年度下期末	14年度上期末	増 減
破産更生等債権	1,665	1,742	1,472	2,050	1,937	△ 112
危険債権	5,361	3,521	2,918	6,907	6,094	△ 813
合計	7,026	5,264	4,390	8,958	8,032	△ 925

7. 業種別貸出状況等

【単体】

①業種別貸出金

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月比	平成13年9月比	平成14年3月末	平成13年9月末
製造業	1,425,504	△105,439	△207,113	1,530,944	1,632,618
農業	10,520	△1,283	△1,420	11,803	11,940
林業	3,407	325	1,485	3,082	1,921
漁業	1,849	132	109	1,716	1,739
鉱業	2,606	△651	△1,082	3,257	3,688
建設業	538,177	△65,799	△121,081	603,977	659,258
電気・ガス・熱供給・水道業	48,752	△2,902	△14,664	51,654	63,416
運輸・通信業	351,296	13,014	19,016	338,281	332,279
卸売・小売業、飲食店	1,530,161	△76,112	△213,471	1,606,274	1,743,632
金融・保険業	745,819	△23,767	△97,278	769,587	843,097
不動産業	2,039,909	△37,556	△62,380	2,077,466	2,102,290
サービス業	899,919	△61,387	△108,740	961,306	1,008,659
地方公共団体	216,882	△15,041	23,585	231,923	193,297
その他	1,750,781	△107,438	△149,307	1,858,220	1,900,089
国内勘定合計	9,565,588	△483,908	△932,341	10,049,496	10,497,929
特別国際金融取引勘定	30,652	△8,494	△12,704	39,146	43,357
合計	9,596,240	△492,402	△945,046	10,088,643	10,541,287

(注)全信託を含む。

②業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月比	平成13年9月比	平成14年3月末	平成13年9月末
製造業	136,391	△26,625	42,901	163,017	93,490
農業	1,331	885	1,141	445	189
林業	10	10	10	-	-
漁業	57	0	0	57	57
鉱業	664	△582	515	1,246	148
建設業	82,579	△60,660	△43,328	143,239	125,908
電気・ガス・熱供給・水道業	142	55	92	86	49
運輸・通信業	25,623	△3,062	5,764	28,686	19,858
卸売・小売業、飲食店	219,479	△8,773	98,250	228,252	121,228
金融・保険業	91,974	△684	25,112	92,659	66,862
不動産業	586,532	△19,698	280,230	606,231	306,302
サービス業	106,990	△5,498	33,983	112,489	73,007
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	51,988	△16,418	△17,176	68,407	69,165
国内勘定合計	1,303,766	△141,053	427,498	1,444,819	876,268
特別国際金融取引勘定	4,757	△1,818	△4,437	6,575	9,195
合計	1,308,523	△142,871	423,060	1,451,395	885,463

(注)元本補てん契約のある信託を含む。

③消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月比	平成13年9月比	平成14年3月末	平成13年9月末
住宅ローン残高	1,740,911	△68,915	△50,268	1,809,826	1,791,179
流動化前残高	1,816,566	△17,717	△1,212	1,834,284	1,817,779
その他ローン残高	202,922	△10,213	△23,153	213,135	226,075
消費者ローン残高合計	1,943,833	△79,128	△73,421	2,022,961	2,017,254
住宅ローン流動化前残高	2,019,488	△27,930	△24,365	2,047,419	2,043,854

④中小企業等向け貸出額・比率

(単位:百万円、%)

	平成14年9月末	平成14年3月比	平成13年9月比	平成14年3月末	平成13年9月末
中小企業等向け貸出額	7,013,060	△305,762	△659,890	7,318,823	7,672,950
中小企業等向け貸出比率	73.31	0.49	0.22	72.82	73.09

(注)日銀報告ベースで算出(除く海外、特別国際金融取引勘定分)

8. 国別貸出状況等

【単体】

①特定海外債権残高

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月比	平成13年9月比	平成14年3月末	平成13年9月末
債権額	30,388	△4,036	△4,367	34,425	34,756
対象国数	3	0	△1	3	4

②地域別債権残高

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月比	平成13年9月比	平成14年3月末	平成13年9月末
アジア諸国向け貸出金	41,638	△13,507	△30,104	55,146	71,743
うちリスク管理債権	5,850	△3,052	△15,709	8,902	21,560
中南米諸国向け貸出金	33	△2	△44	35	78
うちリスク管理債権	1	0	0	1	1
ロシア向け貸出金	0	△0	0	1	0
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

9. 預金・貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月比	平成13年9月比	平成14年3月末	平成13年9月末
預金(末残)	10,931,677	△31,363	1,208,303	10,963,041	9,723,374
預金(平残)	10,741,718	1,146,063	1,112,515	9,595,654	9,629,203
信託元本(末残)	716,590	17,914	△186,963	698,676	903,554
信託元本(平残)	727,857	△167,939	△221,806	895,796	949,664
貸出金(末残)	9,565,419	△491,719	△942,788	10,057,138	10,508,207
銀行勘定	9,204,877	△407,887	△816,001	9,612,764	10,020,878
信託勘定	360,542	△83,831	△126,786	444,374	487,328
貸出金(平残)	9,767,933	△545,476	△604,574	10,313,409	10,372,508
銀行勘定	9,367,856	△457,133	△496,166	9,824,990	9,864,023
信託勘定	400,076	△88,343	△108,408	488,419	508,485

(注) 信託勘定は「元本補てん契約のある信託」であります。

< 御参考 > 国内個人・法人預金等の種類別内訳

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月比	平成13年9月比	平成14年3月末	平成13年9月末
国内個人預金(末残)	5,013,695	48,118	126,915	4,965,577	4,886,780
うち流動性預金	2,180,997	19,956	346,289	2,161,041	1,834,708
うち定期性預金	2,758,561	19,624	△202,071	2,738,937	2,960,632
国内法人預金(末残)	5,165,862	504,864	1,042,704	4,660,998	4,123,158
うち流動性預金	3,881,543	558,203	1,880,511	3,323,340	2,001,032
うち定期性預金	1,059,596	△99,876	△901,565	1,159,472	1,961,161

(注) 1. 日銀報告ベースで算出(除く海外、特別国際金融取引勘定)

2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 定期性預金=定期預金+定期積金

10. 不良債権処理の状況

【単体】

①共同債権買取機構(CCPC)向け貸出金および引当金

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月比	平成13年9月比	平成14年3月末	平成13年9月末
バックファイナンス残高	-	△3,713	△14,917	3,713	14,917
債権売却損失引当金	-	△3,935	△16,314	3,935	16,314
引当率(%)	-	△105.96	△109.36	105.96	109.36

(注) バックファイナンス残高には、未収利息相当額を含んでおりません。

②不良債権等売却の実績

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月比	平成13年9月比	平成14年3月末	平成13年9月末
売却債権元本額	45,519	△86,064	△31,163	131,584	76,683

③債権放棄額

(単位:百万円)

	平成14年9月末	平成14年3月比	平成13年9月比	平成14年3月末	平成13年9月末
債権放棄先数:件数	-	△2	△1	2	1
債権放棄額(債権簿価)	-	△34,550	△33,065	34,550	33,065

(注) 更生計画等、法的手続きに基づく債権放棄は除いております。

Ⅲ. 平成14年度業績予想等

1. 業績予想

【単体】

(単位:億円)

	平成14年3月期実績	平成15年3月期予想	前年度比
業務粗利益	2,649	2,460	△ 189
(うち銀行国内資金利益)	1,772	1,730	△ 42
(うち債券関係損益)	56	210	153
経費	1,586	1,540	△ 46
実勢業務純益	1,102	920	△ 182
臨時損益	△ 6,562	△ 1,160	5,402
うち株式関係損益	△ 2,477	△ 170	2,307
うち不良債権処理額(△)	3,955	1,100	△ 2,855
経常利益	△ 5,459	△ 240	5,219
特別損益	48	50	1
税引前利益	△ 5,410	△ 190	5,220
法人税等調整額等(△)	△ 1,064	10	1,074
当期利益	△ 4,346	△ 200	4,146

(注1)不良債権処理額には、信託勘定不良債権処理額および一般貸倒引当金繰入額を含んでおります。

(注2)株式関係損益には投資損失引当金繰入額を含んでおります。

2. 自己資本比率(国内基準)の予想

(単位:%)

	平成14年9月末(速報値)	平成15年3月末
自己資本比率(単体)	7.58	7%台半ば
自己資本比率(連結)	7.52	7%台半ば